

# 平成27年9月3日 草津市まち・ひと・しごと創生本部会議

開催日時 平成27年9月3日(木) 午前9時10分から午前10時30分まで

開催場所 庁議室

出席者 本部長:市長

副本部長:副市長、教育長

本部員:総合政策部長、危機管理監、総務部長(兼法令遵守監)、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、子ども家庭部長、都市計画部長、都市計画部理事(交通政策担当)、都市計画部理事(都市再生担当)、建設部長、上下水道部長、上下水道部理事(上下水道施設担当)、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長

欠席者 なし

議事概要 下記のとおり

## 1. 議 題

### (1) 人口ビジョン(案)について

- ・人口ビジョンについては、本部会議での議論を踏まえ必要な修正を加えた上で、第3回審議会に諮り概ね内容を確定させたい。
- ・人口ビジョンの構成について、まず基本的な考え方の中で本市の総合戦略を策定する前提となる現状や将来の見通しを示すものとし、対象期間は平成 72(2060)年までとする。
- ・これまでの草津市における人口の推移と現状分析として、8つの項目を掲げる。
- ・目指す将来像と人口において、人口目標を設定する。総人口は平成 52(2040)年に 14 万 5 千人、平成 72(2060)年に 14 万人、出生数は年 1,400 人~1,450 人、出生数増加による持続力ある人口構造の維持を目標とする。
- ・人口ビジョンにおける人口目標は、合計特殊出生率 2.07 の達成や安定的な人口構造の維持を目指すものであることから、第5次草津市総合計画基本構想に位置付けている人口フレームとは意味合いが異なるもの。また、人口ビジョンはこれまでの国勢調査の実績に基づくデータであるため、今年実施される国勢調査の確定値が来年に発表されることから、あらためて人口目標の設定についても検討を行い、必要に応じて修正を加えたい。
- ・人口ビジョンにおいては、子どもや高齢者に関する状況について、丁寧に分析している。人口構成について、国や県と比較した特徴として、生産年齢人口比率の高さや高齢化率の低さ、高齢化率の着実な上昇を示している。人口ピラミッドでみる特徴としては、学生世代が市の総人口の1割程度を占めること、第2次ベビーブーム世代の方の多さを示している。市内にある大学として、具体の大学名や学部名を記載する。
- ・合計特殊出生率について、母の年齢階級別出生率のデータや草津保健所管内の合計特殊出生率が全国的にみても高い数値であることなどを示している。また、将来人口に及ぼす自然増減や社会増減の影響度分析についての詳細なデータは、人口ビジョンの資料編に掲載する。総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響については、国が示す人口ビジョンの一般的なデータであることから掲載している。
- ・人口増加の要因分析について、交通関連、宅地開発関連、事業立地、その他に分類し図表化しており、今後、約 10 年程度で開発余地は限定的になることを示している。
- ・人口移動の状況について、草津市の特徴として男女別の人口移動の状況が大幅に異なっていることを

示している。また、性別・年齢階級別にみると、1994年の大学開学以降に人口移動の状況が一変した。それ以降5年ごと、3期間について人口移動を示している。

- ・子どもに関する状況について、年少人口が増えており、特に0～4歳の増加が多い。就学前・小学生にも人口が順調に伸びている。さらに、年少人口の転出入状況においては、2008年以降、0～4歳の転入が多くなっており、2007年から2008年が草津市の人口移動の転換点といえる。
- ・10歳未満の子どもの転出入については、近隣市からの転入が多い状況にある。
- ・高齢化率は、着実に上昇している。
- ・昼夜間人口比率については、全国的にも高い水準である109となっており、昼夜間人口差は1万人を超えている。昼夜間人口が増加した要因は、2000年までの10年間は大学の開学、2000年以降は他市町からの就業者増加の影響が寄与している。
- ・産業別就業人口の状況について、中分類別では製造業の就業者が多い。全国と比較する特化係数で見ると、男女とも製造業、教育・学習支援業数が相対的に多くなっている。
- ・地域別の状況について、小学校区別の人口を2003年から2015年までの比較を示しており、人口の変化および人口構成からみると、すでに人口減少が始まっている地域があることがわかる。
- ・人口減少対策と地方創生から見た草津市の人口について、特に「ひと」の観点から整理し、「しごと」、「まち」についても若干説明している。人口増加は2段階で進んできて、まずベッドタウンとして発展し、2000年以降は都市機能の充実により、地域の核都市として発展し、多機能都市であることが人口面での強さに結びついている。
- ・大学立地と都市化の進展によって出生率の低下が生じているが、周辺市を含めた地域としてみると、出生率は高いことから、草津市は地域の核都市として、「しごと」の面で貢献する潜在力があるといえる。
- ・目指す将来像と人口について、人口の変化が与える影響や将来の方向性において、課題や目指すべき視点、総合戦略の考え方につなげていく。

#### 【主な質疑・意見】

- ・人口の変化が将来に与える影響のなかで、人口の推移や構成の説明がされているが、将来推計の人口目標か低位推移かいずれの説明であるかわかりにくい。総人口の数字についても端数処理を踏まえて記載内容を整理されたい。  
→低位推移が続いた場合の課題であるため、ご指摘のとおり修正をしたい。
- ・高齢化の影響も同時に現れるとあるが、介護保険料やサービスへのニーズの高まりといった影響はすでに現れている。  
→ご指摘のとおり、高齢化の影響がすでに現れているという表現が適正であり、同時という表現は修正したい。
- ・人口構成の中で、立命館大学びわこ・くさつキャンパスの学部の表記について、平成22(2010)年時点に存在した学部を記載するよう、あらためて確認されたい。  
→平成22(2010)年時点の学部をあらためて確認したい。
- ・合計特殊出生率が全国を上回り、草津保健所管内の出生率が高いという説明の根拠データは何か。2012年以降に全国を上回ったが、表現としていかがか。「合計特殊出生率」と「出生率」という表記が混在しているが、統一するべきである。出生率については、非常にシビアな問題であり、これまでの議論でも出生率2.07を目指すのであれば、草津市に転入されてから2人以上を生んでもらわなければ達成できない。  
→ご指摘のとおり、「全国を上回る」という表現は適切ではないことから、削除することも検討したい。
- ・昼夜間人口比率について、拠点市としての実勢がなされる部分であるが、大津湖南地域のデータを示し

比較した上で、草津市の特徴を示すべきである。

→大津、湖南地域のデータを示したい。

・10歳未満の子どもについて、栗東市からの転入が多い傾向にあるが、何が要因と考えるのか。

・教育面の充実、宅地開発の影響、交通利便性、子育てのしやすさ等が考えられる。

→栗東市の中で、草津市に近いエリアの出生率が高いという状況もあるようで、住宅購入のタイミングでの草津市へ転入されていることも推測される。子育て、教育、利便性などの複合的な要因から、草津市を選択されているようである。

・新設する老上西小学校の名称については正式に決定していないため、仮称とするべきではないか。

→現段階では仮称とし、総合戦略の策定時点では正式名称を記載する。

・人口減少対策と地方創生から見た草津市の人口において、「ひとの面での近年の動向」とは、どの程度の期間を想定しているのか。平成7(1995)年以降の年少人口の増加や、直近3年の近隣他市からの10歳未満の転入超過傾向などが示されているが、あえて「近年の動向」や「年少人口が増加に転じ」という表現を用いるのは、全体のバランスから考えて適切なのか。

→ご指摘を踏まえて、表現を検討のうえ修正したい。

・県において総合戦略の原案が公表され、人口目標が示されているが、県内19市町の人口目標の合計となっているのか。

→県の人口目標については、各市町の合計ではなく、県独自で策定されているもの。一部市町は人口目標を検討中であることから、県の人口目標より各市町の合計の方が低い状況にある。

・人口ビジョンにおいては、総合戦略の人口目標を設定するものと認識するが、総合計画の人口推計や人口フレームとはどういった整理をするのか。

→人口フレームについては、平成27年度下期より着手する第5次草津市総合計画第3期基本計画の見直しの中で行うこととしており、総合戦略における人口目標を踏まえて別途検討を行う。

・(市長)見直しを行う第5次草津市総合計画第3期基本計画は、平成29年度から計画期間であることから、今後の施策展開は人口ビジョンに基づいて進めていく必要がある。

・今後は、人口ビジョンにおける人口目標のピークである14万5千人に基づき各計画を策定していくのか。

→その考え方で進めていただきたい。

・人口ビジョンの中で、結婚に関するデータ等が示されていない。総合戦略の取り組みにつながる基礎的なデータであるため、必要ではないか。

・(市長)草津市は周辺市と比べて未婚率が高いことから、合計特殊出生率にも影響していると考えられる。結婚、出産、子育てにつながる施策に実施にあたっては、未婚率の改善や晩婚化、晩産化に対する取り組みも必要である。

→未婚率など、結婚に関する基礎的データを示すこととしたい。

・将来の方向性として、「住みよさを実感できるまちづくり」や「強みをさらに伸ばし、弱みを強みに変える」などが示されているが、人口の現状や将来の見通しを示すものである人口ビジョンで示すのではなく、総合戦略の中に記載すべきではないか。

→ご指摘を踏まえ検討したい。

・コンパクトシティとしての機能充実や行政効率の向上が示されているが、市域内の人口移動の状況に関するデータを掲載することはできないのか。

→市内転居の状況は把握できていない。庁内で把握できている所属がないか確認の上、検討したい。

## (2)総合戦略(素案)、(3)総合戦略の指標(案)について

- ・総合戦略の概略について、近い将来訪れる人口減少局面で生じる様々な課題による影響を最小限に食い止め、人口目標を目指すため、今から必要な取り組みを推進していくにあたり、計画期間内の基本的な考え方を示し、取り組みを推進することを目的とする。
- ・まち・ひと・しごと創生法の規定に基づき、第5次草津市総合計画のうち、人口減少対策および地方創生に特化した取り組みの考え方を示す。
- ・草津市のまち・ひと・しごとにおける現状分析と課題解決に向けた視点を示し、現状分析から導いた視点に基づき、戦略目標を3つ設定する。戦略目標についてはそれぞれ指標および計画期末の目標値を設定する必要があり、今後設定に向けて検討を進める。
- ・戦略目標をそれぞれの方向性に沿って進めるにあたり、具体的な事業をとりまとめた形で7つの戦略プロジェクトを設定する。個別事業の精査の状況を踏まえ、今後修正をしていく。
- ・総合戦略の推進について、市民、幅広い関係団体、国、県、他市との連携、協力を図る。
- ・個別事業については、総合戦略とは別途アクションプランを策定した中で進捗管理をしていきたい。
- ・指標および数値目標により進捗状況の管理や外部の視点を踏まえた評価を行う。進捗状況や環境変化に対応するため、必要に応じて総合戦略の見直しを行う。
- ・総合戦略の現状分析と課題解決等の内容については、庁内各所属に確認の上で整理をしている。
- ・戦略目標の設定にあたり4つの視点を示し、それに基づき戦略目標を導き出している。戦略プロジェクトの設定の中で、第5次総合計画において進めている関連事業を例示している。
- ・戦略目標および戦略プロジェクトの指標案として、現時点で関係すると考えられる既存の指標を整理したものを参考として示す。ベンチマークや施策評価、ロードマップの指標を候補として例示する。関連が見込まれるものを示しているが、今後は新たな指標の検討も必要である。

## 【主な質疑・意見】

- ・戦略目標の中で、教育に関する方向性がシンプルにまとめられているため、内容を充実させたい。  
→別途、修正内容を提案いただき、反映させたい。
- ・国においては、それぞれの自治体の特色に応じた特徴的な総合戦略を策定するよう示していることから、いかに草津市の特色を出していくかが重要である。今後戦略プロジェクトやアクションプランで特徴を出していくべきであるが、今後のスケジュールはどう考えているのか。  
→個別事業は各部から提案いただいているところであり、市としての方向性を議論する必要がある取り組みについては、別途市政戦略会議等により議論をしていく。特色のある取り組みについては、各部とも協力しながら今後検討を進めていきたい。
- ・政府の方針として示されている他市との連携や先駆性、既存事業の隘路の打開といった観点から、事業提案をしている。予算に関係することから、早急に議論を進めていく必要がある。  
→事業提案のあった所属に対しては個別ヒアリングを実施してきたところであり、今後さらに議論を進めるため調整をしていきたい。
- ・(市長)総合戦略は今年度末に策定するものであるが、個別事業については平成28年度予算要求までにしっかりと議論していく必要がある。総合政策部からの提案も踏まえ、総合戦略としてまとめること。  
→平成28年度からの事業実施に向けて、調整を進めさせていただきたい。
- ・新型交付金を見据えた事業展開も考えられるが、今後の展開をどのように考えているのか。  
→国においては、新型交付金として1,000億規模の要求がされることが示されており、同時に地方にも同額の負担を求めることとされている。具体的な制度の設計は今後進められるが、総合戦略に位置付ける事業で、先駆性等が認められる事業が対象となるようである。具体的な内容はまだ示されていない。

- ・国の概算要求資料で、先駆性や既存事業の隘路、広域連携など、ある程度具体的な事業例が示されたと認識しており、その方向性に沿った事業展開を今後組進めていく必要がある。  
→国の動向を確認しつつ検討を進めていきたい。
- ・総合戦略に位置付ける事業が色々と提案されているが、選択と集中、行政コスト、財源確保などの観点を総合戦略に盛り込むことを提案したい。
- ・総合戦略の中に、地域経営や行政マネジメントといった考え方が示されていないことから、総合計画と総合戦略の関係性が見えてこない。
- ・総合戦略の指標案が示されているが、精査が必要ではないか。  
→あくまでも候補として示しているため、より適切な指標があれば各部局から提案をいただきたい。
- ・戦略アクションについて、例えば子育てに関する取り組みについては直接所管している所属だけでなく、他の所属も地方創生で求められる子育ての視点を持って既存事業を工夫しながら主体的に展開することや、他市の取り組みを参考にアイデアを出すなど、全庁的な取り組みが必要ではないか。また、結婚に関する取り組みが提案されていないこともあり、今後さらに追加、検討していくことも必要ではないか。  
→既存の取り組みの充実以外で、地方創生の事業としてより効果的な事業や草津らしさを出せる取り組みとして考えられるものがあれば、新たに提案をいただきたい。
- ・財政運営計画および財政シュミレーション対象事業と地方創生に位置付ける事業はどう整理するのか。  
→地方創生関連の新規・拡大事業を各課照会する際、地方創生を理由として新たに組み込む事業については、財政運営計画および財政シュミレーション対象事業の対象外としていったん整理している。今後、財政運営計画および財政シュミレーション事業等も含めて地方創生事業としての位置付けを整理していく。
- ・新型交付金など国の動向も勘案しながら、予算査定に向けては今後しっかりと調整していく必要がある。
- ・(市長)個別事業である戦略アクションの精査の状況が総合戦略の戦略プロジェクトにも影響してくる。今後のスケジュールはどのように考えるか。  
→今後のスケジュールについては、今回の本部会議において総合戦略の構成や基本的な考え方、現状分析や視点、戦略目標および戦略プロジェクトの項目や文案について概ね了承いただきたいと考えている。9月中旬に開催予定である次回審議会にて人口ビジョンの答申案を確定いただき、総合戦略の内容も確認いただきたい。さらに、10月には本部会議にて戦略目標および戦略プロジェクトの表現や指標、数値目標の設定について議論いただき、第4回審議会にて総合戦略の答申案を取りまとめいただきたい。それを受けて、年内にはパブリックコメントを実施・完了したい。  
→個別事業である戦略アクションについては、当初予算の審査を経て、年度末にはアクションプランとしてとりまとめを行いたい。
- ・総合戦略の内容については概ね了解が取れているため、予算と連動する戦略アクションは今後しっかりと議論していきたい。  
→総合戦略のスケジュール案を各部に共有させていただく。総合戦略は地方創生に特化した取り組みの考え方を示すものとして策定し、戦略アクションについては予算審査を経て、市として意思決定のされた事業を位置付けたい。

このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 地方創生グループ
電話	077-561-6976
ファックス	077-561-2482
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp